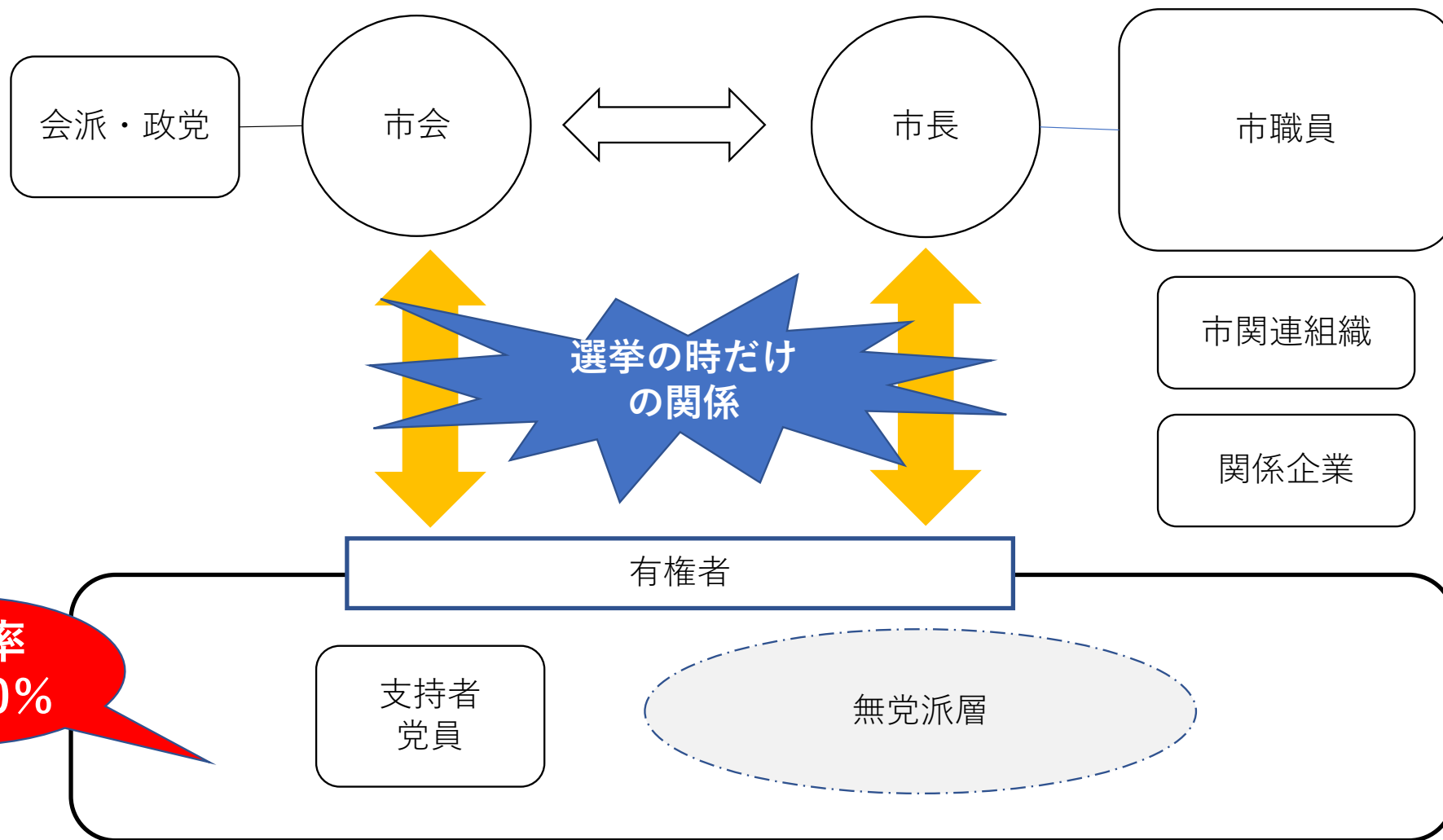


名前	意見
内田陽雄	カジノは、幼い子どもたちの未来を汚します。横浜市にとっても汚点です。「カジノに頼らない横浜」にしましょう。市長も変えましょう。
大矢野修	寺島氏の食と農ではありませんが、国道16号線を東京視点に集中させるのではなく、反転させる視点を持った人を候補者に！
加藤彰彦	横浜市はさまざまな可能性があります。住民が主人公となって、地域づくりをする伝統もあります。 飛鳥田市政以来の住民自治を、このコロナ禍の中で実現する必要があると思います。 観光市としては、山本理顕さん（世界1月号）のように異文化を受け入れた住民主体のまちづくりを行うこと、「地域ケアプラザ」を地域住民の拠点として、もう少し地域に密着した活動に進化させること、また、子どもたちへの対応が遅れており、子どもの居場所（地域での子育て活動）を充実すること、そして、今後、食料問題が重要になるので横浜の農業を発展させ、自然環境を守ることが大切だと思います。
高村広昭	カジノ誘致をさせないことは前提条件であるが、それ以外に抱えている問題点を指摘したい。 横浜の教育力が下がっていることが指摘されたが、中田市長から始まる教育への介入により、事実を直視しようとしないうつくり出してきた。市民が声を出せるようなシステムを作るべきと考える。 横浜市の行政が目づまりを起こしている。ワクチンを1つ例としてあげるが、全く連絡ができない状況にある、これは、今まで住民の側に立った施策をとっていないことの証左としてある。土建産業と結託して、市庁舎の敷地をタタキ売りするなど、住民無視の政策をやめるべきである。
田崎政子	・横浜の歴史と文化を重くおく政策を ・横浜のイメージと言えば港と海。魅力をもっとアピール ・横浜市内陸部の生活環境向上にも気をくばる ・歩道の充実を一車が通ると人が歩けない所が多々あります ・カジノ阻止！ ・コロナ対策の不備、先日の記事の横浜のワクチン接種率が全都道府県の45位はひどすぎる ・久保山墓地の整備、景観が悪く災害時に危険、そこが避難地になっているのはあり得ない。 ・オペラハウス、テーマパークなどの計画中止を願いたい ・上瀬谷の新交通省システムの予算は大きすぎる ・戸部警察署などの古い公共施設の建て替えを、災害がおきたらどうするのか→防災力を高める
蓮尾浩	①100年に一度のコロナのパンデミックは、医療や福祉や雇用など日本の社会や横浜市政の問題を明らかにしました。 ②このコロナで行きつまった横浜市政の原因、カジノに行きついた原因を明らかにする必要があります。 ③横浜市民は、政令市の中で一、二を争うほど個人市民税を多く納めていますが、民生費も衛生費も商工費も政令市の平均以下で、生活保護費は6大政令市最低です。 ④一方、法人市民税は少ないにもかかわらず、土木費は政令市で一番です。「都心臨海部」の再開発や環状道路に使われています。 ⑤その結果、コロナで多くの市民の命と暮らしが危険にさらされ、財政難を解決するためにカジノ誘致が企画されました。 ⑥来る横浜市長選では、市民の命と暮らしをどう守るのが問われています。そのためにはカジノ誘致を撤回し、市民自治を実現し、50年後の横浜の未来を構想する市政を実現していかなければなりません。
山崎利春	問題点（A） 横浜市の大きな問題の一つは、市民の意見が政策に反映されにくい点にあります。 この原因は、 （1）各種審議委員会により不明朗なプロセスで政策が決定される （2）財価審の不明朗な審議による認可によって、上記の政策遂行プロセスが正当化される、 の仕組みにあります。  具体的には、各種審議委員会のメンバーは有識者から選ばれて、市長から任命されますが、誰がどのような経緯でどのような理由で選ばれたのか、説明がまったくありません。 その結果、横浜市にとって都合のよいメンバーが集められ、横浜市がやりたいと思う計画が、横浜市の希望通りに提案されます。  そして、計画が実行された後、その財務会計上の処理に関しては、財価審が認定することで、正当な手順を経たものとして、正当化されます。財価審メンバーは学識経験者から構成され、任期は3年ですが、「職務の遂行に支障があり、またはこれに堪えない」と判断された場合、市長により解任されます。 つまり、横浜市の希望に沿った答申をしないメンバーは「その任に堪えない」との理由で解任できるわけで、このため、財価審メンバーはイエスマンばかりです。さらに財価審の審議内容は非公開です。  以上の問題点は「旧市庁舎売却」のプロセスを調べていて分かったことですが、 （1）各種審議委員会のメンバー決定のプロセスを公開すること。 審議過程を（議事録ではなく）公開すること。 現在は、要点のみを議事録にして公開している。 （2）財価審の審議プロセスを公開する。 をみんな神奈川に属する市会議員の力を借りて実現してほしい。  問題点（B） カジノ推進の横浜市資料の「年間1000億円の増収効果」について、私は詳しく調べましたが、根拠薄弱（味方によりデタラメとも呼べる）なデータを市民に流布して、政策を遂行しようとしています。 そこで、こういう間違ったことが行われぬように、大きな政策決定に関しては、その元になったデータの「ファクトチェック」を行って、その結果を適宜市民に知らせていく、ことをミッションとして行うことが必要だと思います。

山口 泰彦	<p>当面の緊急課題は、カジノ誘致に反対する統一の市長候補者を選ぶことだと考えます。問題は住民投票条例制定の直接請求の署名を集めた「カジノの是非を決める横浜市民の会」（以下「是非の会」）が中心となって出来た「カジノ反対の市長を誕生させる横浜市民の会」（以下「市民の会」）がいまだに市長候補者を指名できていないことである。この団体には、立憲民主党や共産党など市議会野党も参加している。共産党では、選挙に勝てる候補が出せないで、結局、立憲民主党が候補を指名することになるはずであるが。国会同様、市会でもこの政党は弱体であるし、前回の市長選挙で政党として自主投票にして、内部は市長選対応で3分裂した民進党にほとんどの市会議員が所属していたと思われる。林が圧勝した前回の市長選挙の対応に責任があることは間違いない。今回は、その主犯の一人であると思われる江田憲司が立憲からの候補者を責任をもって選ぶと発言しているらしいが、本来、江田憲司本人が責任をとって市長選挙に立候補すべきだと思う。それが政治家としての矜持だと思う。「是非の会」の共同代表であった小林節も江田憲司を市長候補として推薦していた。私自身は、どの政党にも属していないし、知り合いもない、直接請求の署名運動では「一人から始めるリコール運動」のリコール署名街宣を最後までやり通した。</p> <p>ある人から、考えられる大物に立候補を打診したがすべて断られたという話を聞いた。私は「市民の会」などに入っていないので、市長候補の選出プロセスがどうなっているのかわからない。</p> <p>私は、藤木幸夫さんと唯一良好な関係にある勁草塾または横浜未来構想会議が主導権を持ってカジノに反対する市長候補を決めるべきだと思う。そして、対外的に公表するか否かは別にして藤木さんから何らかのお墨付きを得て市長立候補者を決めて欲しいと思う。藤木さんのカジノについての持論（私はこれについては信じている。）についても、市民の中には、いずれ裏切って、市側につくのではないかと考えている人がいる。</p> <p>自民党側の市長候補として名前が挙がっている、三原じゅん子、松田公太、渡辺真理や無所属の福田峰之などは、そんなに強とは思えない。5月市会の本会議の最終日に林市長は市長選への出馬表明はしなかったようだ。市長選では林市長の4選出馬が最強の敵になると思う。いずれにしても私が現在考え得る市長候補を挙げておく。</p> <p>江田憲司（国会議員）、小林節（「是非の会」共同代表、慶大名誉教授）、井上さくら（市会議員）、田中優子（前法政大学総長）、水上裕之（横浜ハーバーリゾート協会）</p> <p>上記の人たちは、既に立候補の打診が行われて、断った人たちかも知れない。藤木さんのお墨付きがあれば、藤木さんに自民党の市議に目を光らせて貰えるのではないかとと思われる。選挙に勝っても、新市長として市役所（市役所の幹部職員や市議会）に乗り込むには市議会で3割にも満たない立憲・国民や共産だけの後盾だけでは心許無いと思う。しかし自民の市議であっても党議拘束が無ければカジノにどれだけの市議が賛成するかわからない。市の職員の中にはカジノ誘致を推し進めている平原副市長を快く思っていない幹部職員もいると思う。横浜市民の選挙での投票は保守系（自民、公明）4、野党4、無党派（支持政党無しなど）2だとみています。どちらが無党派票を取り込むかにかかっていると思います。</p>
藤田みちる	<p>行政区固有の問題解決に対して、画一的な施策を適用するため地域住民の満足度が低くなる。</p> <p>また、市会議員の全体を見ての活動となるため地域間の交流や議論ができない環境に置かれているのではないか。</p> <p>区裁量の予算が少なく、課題解決（特に福祉や生活環境問題）においてのきめ細かさに欠ける。</p> <p>人口は微増だが、減少に向かう今、住宅開発で自然環境を破壊することはやめるべき時である。</p> <p>インフラの維持管理費に対する認識が低いこと、箱物をつくることに評価点が高いことが今までの政策の傾向であったと思えるが、方向転換すべき時に来ている。</p> <p>働く人口が減ることは明白であり、良好な労働条件と効率化を図る時がきている。</p> <p>横浜市で働くことが楽しくなるような仕組み（娯楽施設をつくることではない）、誇りを持てるまちづくりのためにも、ゆったりとした空間の維持すれば、子育て世代の流入が見込め税収も安定されることができると思える。</p> <p>企業誘致ばかりが税収増につながるとは考え難い。</p> <p>自然と共存する住環境、教育環境の維持、町会機能の見直しなどソフト面への予算を十分にとることが求められる。</p> <p>基本は「いのちを大切にすること」</p> <p>食を支える農への支援体制を組むこと（生産地と消費地が近いが、流通体制の見直しが必要）</p> <p>必要な道路建設は横浜市の予算で行うべき。開発事業者に作らせる手法（見せかけの事業費節減）が必要のない開発と業者癒着を招いている。</p> <p>横浜型、横浜独自といいながら、横浜のスタイルが明確になっていない、実際は横浜都民や国策の実験場でしかない今を変えていきたい。</p>
竹岡健治	<p>・カジノ誘致について市民は住民投票を求めましたが、市長及び市会は否決しました。また、議会においても傍聴規則の改悪などもあり、市民の声を聞こうとしないあるいは蔑ろにする行政そして議会が横浜市の実態です。</p> <p>市民が主権者であるにもかかわらず、ますます実態的に後退させられていると言わざるを得ません。</p> <p>横浜に市民自治を確立し、民主主義を定着させるとが重要だと考えます。</p> <p>以下の点を横浜の未来のために検討し、実現できればと思います。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.新庁舎の市民排除（利用のしにくさ）の問題</li> <li>2.情報開示の不十分さ</li> <li>3.「市民からの提案」等市民からの質問への回答のいい加減さ</li> <li>4.パブリックコメントの形式性</li> <li>5.監査請求（審議員選出）</li> <li>6. 住民投票・リコール</li> <li>7. 各審議会の選出</li> <li>8. 区民会議の再生</li> <li>9. 町内会の在り方</li> <li>10.ふれあい掲示板（市民間情報ツール）の再活用</li> <li>11. 選挙管理委員会委員の選出</li> <li>13. 図書館の充実</li> <li>14.傍聴の意味と役割</li> <li>15. 寄せられた市民の声の記録</li> <li>16. 行政の会議・打ち合わせの記録の保存</li> </ol> <p>などです。</p>

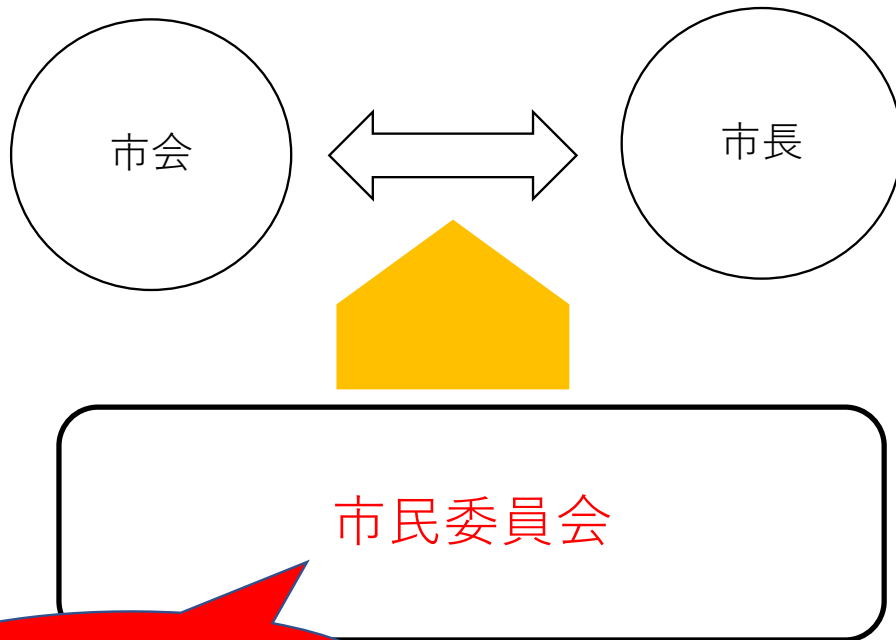
## 2元代表制の限界ー選ばれた者勝ち



## 2元代表制の補完－市民委員会の設置・稼働

間接民主主義の補完システムとして  
選挙時の公約で重要施策、公約以外に発生した重要施策の検討、実現化の  
時点で市民の声を聞く制度を導入する

次回選挙でこの制度導入候補を支援する。  
制度が導入されなくても、横浜未来構想会議の下部  
組織として設立、稼働させる



- ・ 名称－横浜未来構想会議市民委員会
- ・ 市長の取組みをチェック、アドバイス
- ・ 市会からの要望があれば、対応する
- ・ 検討中の市の施策や、市民からの要望などを検討、必要に応じて具体的施策に作りあげる
- ・ 18行政区から各50名計900名を募集
- ・ 男女半々、年齢別割付
- ・ 基本は政党に属していない市民
- ・ 会費制にして運営費を確保する
- ・ 任期2年もしくは1年

投票率向上  
市政への関心喚起

# カジノは破たん。「炭素ゼロ」・持続可能な横浜へ！

市民が提言する「横浜の未来構想と基本政策」の素案

2021年5月

ヨコハマ市民自治を考える会「林市政の検証」部会

## はじめに 50年後の横浜を決める歴史的選挙に際して

来る8月8日告示、22日投開票の横浜市長選挙は、新型コロナのパンデミックのただなかで行われます。

コロナ禍は、全世界に1億6千8百万人に迫る感染者、350万人超の死者、大恐慌以来の経済的打撃など人類に未曾有の災禍をもたらし、なお収束が見えません。100年前のスペイン風邪、封建制度を崩壊させる衝撃となったペストを思い起こさせ、私たちは歴史の転換期に生きているのだと再認識させられています。

コロナパンデミックの衝撃は、地球も、世界も、日本も、これまでのような効率一辺倒の新自由主義的やり方では存続が不可能になっている現実をあぶり出しました。

横浜市政も例外ではありません。「カジノ誘致」に行き着いた「都心臨海部一極集中型開発」市政をこれ以上続けるなら、市民の命とくらしを守れない現実を突きつけられました。加えて1月8日、法定必要数の3倍にのぼる19万3193人の市民の直接請求を一顧だにせず切り捨てた自公与党の暴挙は、「二元代表制」の名において市民の直接民主主義を全面的に否定し、市政運営のシステムが持続不可能になっていることを示しました。

来る市長選挙で私たちは、このような市政が続くのを許さず、終止符を打ち、市民の命とくらしを優先する持続可能な市政に転換しなければなりません。そのためには、広く市民各界の中にある要求を集め、それを基礎に、転換すべき横浜市の新たな構想と基本政策について合意を形成する必要があります。

私たち市民は、一昨年夏、林市長が「カジノ誘致」を正式表明して以来、反対運動を続ける中で、カジノ以外にも市政には多く問題点があることを学んできました。

私たちは、それを手掛かりに「カジノ誘致」に行き着いた林市政3期12年間の検証作業を行いました。さらに学習を重ね、コロナ禍中その後の変化する情勢を踏まえ、50年後を見据えた横浜市の新しい構想と基本政策をまとめてみました。カジノではなく、コロナ後の時代を市民と共に切り開く、市民の命とくらし優先、誰もが住みたくなる郊外部、「炭素ゼロ」の持続可能な環境先進

都市・横浜の構想です。

粗削りですが、この2年近く運動を続けてきた市民の側から市長選挙に主体的に、能動的にかかわろうとする姿勢のあらわれと受け止めていただければ幸いです。現世代だけでなく、次代を担う若い皆さんにも一人でも多く読んでいただいて、横浜の未来をご一緒に考え、世論と行動を興すきっかけになることを期待しています。

私たちは、こうした政策提言と市民のあいだでの合意形成こそが、市政を市民の手に取り戻す市民自治の新たな一歩だと信じています。

来る横浜市長選挙は、私たち市民が市政を転換するチャンスです。この選挙戦に勝利して、横浜の新たな歴史を切り開きましょう！横浜から日本を変えるのろしをあげましょう！

## I 私たちの横浜未来構想

「カジノ誘致」・都心臨海部一極集中開発市政から、市民の命とくらしを優先し誰もが住みたくなる郊外部、持続可能な市政へ転換

カジノではなく、横浜版「シュタットベルケ」=自然エネルギー公社を創設し、市民参加で「炭素ゼロ」の環境先進都市へ

### ①コロナがあぶり出した市政の行き詰まり

100年に一度の新型コロナのパンデミックは、この数十年間推し進められてきた新自由主義の下で進行していた危機をあぶり出しました。日本社会だけでなく、世界が、いや地球が、これまでの効率一辺倒のやり方では持続不可能になっている現実が顕在化しました。

私たちが住む横浜も例外ではありません。

コロナ感染が急拡大するや、保健所や医療機関が機能不全に陥り、短期間に「医療崩壊」の危機に直面する事態となりました。

「400万人の雇用拡大、うち女性が330万人」などと菅首相が自慢していたアベノミクスはメッキがはがれ、外食・宿泊、医療・福祉など女性の非正規労働者に犠牲と負担が集中、自殺者が激増しました。生活保護世帯が急増し、格差と貧困が拡大しました。

注目すべきは、林市長がコロナ対応そっちのけで進めてきた市政戦略・「IRカジノ」事業が、あっという間に破たんの危機に追い込まれた事実です。本命と言われたラスベガス・サンズをはじめ有力な事業者が次々と「撤退」を表明しました。

しかも、市民のカジノの是非を問う住民投票の直接請求(法定必要数の3倍に

のぼる19万3193人が署名)に対して、林市長と自公与党は問答無用とばかりに切り捨てました。林市政は、市民の怒りと絶望を買い、市政不信を修復不能なところまで高じさせました。

## ②行き詰まりの原因を「林市政3期12年」の財政分析から「検証」

コロナ禍で顕在化した行き詰まった市政の原因は、どこにあるのか。とりわけ、「カジノ誘致」に行き着いた原因を突きとめるために、私たちは林市政3期12年間の検証作業を行いました。

林市長は初当選以来、「共感と信頼の行政」「ぬくもりのある市政」をキャッチフレーズに市民にアピールしてきました。しかし、言っていることではなく、「やっている」ことこそが重要な判断基準です。「やっている」ことは、毎年の予算、財政の入り、使いみちを分析することで検証できます。

そこで私たちは、細郷市政以来の4代40年間にわたる膨大な財政データをそろえ、歴代市政と比較、また6大政令市と比較して特徴を抽出してみました。

詳細は別紙資料に譲りますが、分析による検証の結果は、林市長がやってきたことは、「共感と信頼の行政」とは真逆であることが判明しました。

一言で言えば、「都心臨海部の再開発」優先の市政で、その結果として市民の命とくらし、また郊外部がないがしろにされている実体が明らかになりました。

横浜市民は、政令市のなかでも一、二位を争うほど個人市民税を多く納めています。しかし、それに見合う市民サービスは受け取っていません。民生費も、衛生費も、商工費も歳出全体に占める一人当たりの金額は、政令市の平均以下です。生活保護費の歳出に占める割合は、6大政令市中最低です。コロナ禍に直面すれば、市民の命や暮らしが危機にさらされるのは当然でした。

その一方で、法人市民税は少ないにもかかわらず、土木費は政令市で一番多く使っています。それは主に「都心臨海部」の再開発や環状道路、港湾整備などに使われています。「カジノ誘致」は、再開発事業の中心に位置づけられています。2015年2月に策定された2050年を目標とする「都心臨海部再開発マスタープラン」には、山下ふ頭にカジノを誘致する構想が明記されています。

私たちは、検証作業を通じて、コロナ禍であぶり出された林市政の行き詰まりの原因、「カジノ誘致」に行き着いた原因は、ここにあると判断しました。

林市政が宣伝してきた、大企業の本社を誘致するなどして「経済のエンジンを回す」という「都心臨海部の再開発」で福祉に必要な財源が「したたり落ちる」ことは起こりませんでした。それどころか本来市民サービスに回されるべき財源が削られた結果、市民の命とくらしは危険にさらされ、郊外部には人口

減、疲弊しているところが出てきています。

これまでの「都心臨海部一極集中型開発」市政の転換なしに、市民の命とくらしを守ることも、商店街などの営業を守ることも、郊外部の疲弊をとどめることもできないことは明らかです。

③市長選の最大の争点 カジノ誘致で破滅への道か、次世代が住みたくなる持続可能な道か

来る市長選挙では、コロナ禍中で行われるだけに、どのように感染拡大を食い止め、収束させるか、市民の命とくらしを守るか、中小業者の営業をどう維持するかなど緊急対応策が争点になります。

しかしその点にとどまらず、行き詰まった林市政を継続するのか、転換するのか、転換するとすればどういう方向をめざすのかが問われます。「カジノ誘致」をめぐる争点の本質はこの点にあり、これこそ最大の争点にしなければなりません。

林市政を支持、推進してきた勢力は、「カジノ」を表に出さない作戦で臨むでしょうが、「カジノ誘致」をコロナ後の「成長戦略」と位置づけ、「都心臨海部一極集中型開発」市政を突き進むことは間違いありません。

山下ふ頭というミナト横浜の一等地にばくち場をつくるのが、経済的にも、社会的にも、まちづくりにも、財政的にも取り返しのつかない負の結果をもたらし、横浜の歴史に汚点を残す破滅への道であることは、すでに指摘されている通りです。コロナ禍によってIRカジノビジネスモデルが破綻してもなお固執する背後には一握りの人々のあくなき利権が働いているとしか考えられません。

警戒すべきは、推進勢力が選挙戦でカジノを争点から外すために、菅政権の「2050年カーボンニュートラル宣言」を目玉政策として持ち出してくることで

すが、したがって私たちはコロナ後の情勢変化を踏まえ、カジノではない50年後を見据えた横浜市の構想を提起しなければなりません。次世代の命とくらしが保障され、持続可能な構想でなければなりません。

コロナ後には、行き詰まった市政が残した課題、気候変動危機や技術革新、格差分断社会など歴史的転換期ならではの難問が山積しています。こうした横浜を取り巻く情勢変化、加速する高齢化、人口減少の中でどのようにして横浜の未来を切り開くのが問われています。

私たちは、「カジノ誘致」・都心臨海部一極集中開発市政を大きく転換して、市民の命とくらしを優先し誰もが住みたくなる郊外部のある人間都市、「炭素ゼロ」・持続可能な環境先進都市構想を提案します。



中心的プロジェクトとして「市主導の自然エネルギー公社」(横浜版「シュタットベルケ」)の創設を提案します。これを軸に地域分散型ネットワークで地域経済の循環を図り、市民参加による「炭素ゼロ」の持続可能な環境都市を実現します。

この構想は、菅首相の「2050年カーボンニュートラル宣言」、その下請け機関としての横浜版カーボンゼロ政策とは、根本的に異なったものです。

第一に、菅政権が推し進めようとしている「カーボンニュートラル」政策は、再生可能エネルギーに転換しようとするものではなく、原発やCCS、CCU前提の火力発電の大規模中央集中型システム、その利権を維持しようというものです。

成立した改定地球温暖化対策推進法は、世界の流れに迫られて2050年にカーボンゼロを掲げたものの、本気度が問われる「2030年度の削減目標」は2013年度比46%でしかありません。しかも、肝心の電源構成では、再生エネルギーは3割台後半の割合しかなく、原子力発電を再稼働・新設して2割、火力発電で4割を維持するというものです。これさえ、目標達成困難とされています。

「これでは自分たちの世代は生きられない」とZ世代と言われる中高校生が勇気ある批判の声を挙げました。(彼らは「62%の削減」を掲げて学校ストに立ちあがっています。)

加えて、菅政権が策定した「グリーン成長戦略」は、温暖化への対応をコストと考える発想を転換して「成長の機会」と捉え、「経済と環境の好循環」をつくり国際競争に打ち勝とうと14分野を挙げ、政策を総動員して応援すると発破をかけています。

要するに菅政権が推し進めようとしているのは、再生可能エネルギーへの転換ではなく、「カーボンニュートラル」を看板に、既存エネルギー関連産業の延命を支援することに主眼があると言わねばなりません。こうした新自由主義、大規模中央集中型システムに依存し続ける限り、カーボンゼロが達成できないことは明らかです。

第二に、横浜のカジノ推進派、これまでの市政を継続しようする勢力が、菅政権の「宣言」に乗じて、にわかに「カーボンゼロ」の推進者のように振る舞い始めています。自民党、公明党の与党議員は6月議会に「横浜市脱炭素社会の形成の推進に関する条例案」を提出、成立させようとしています。

主たる狙いの一つが、市長選に向けてカジノ争点外しであることは指摘した通りです。

条例案は、菅政権の国、産業界主導の「カーボンニュートラル」政策を横浜市でより忠実に実行しようとするものです。「脱炭素」というのなら、期限を

区切って削減目標を設定すべきで、最低「2030年度の削減目標」を明記すべきですが、外しています。肝心の電源構成についても「原発、石炭火力をどうするか」、何一つ記述がありません。代わりに強調されているのは「関連する産業を新たな成長産業として発展させる」、「市は新たな技術革新のプラットフォームとして積極的な役割を果たす」という点です。

これまでの「都心臨海部一極集中型開発」市政の延長、一握りの大企業優先市政の「脱炭素」版というべきものです。原発、火力発電の大規模中央システムに切り込みをかけない限り、また関連産業支援が主眼である限り、「カーボンゼロシティ」を実現することはできません。

それは、これまでの横浜市の取り組みを検証しても明らかです。林市政は2018年全国に先駆けて「カーボンゼロ」宣言、「地球温暖化対策実行計画」を改定しましたが、その具体化は、まったくの国、大企業主導、地元企業不在、市民不在で進められてきました。民間大企業と横浜スマートシティ協議会をつくり、マスタープランにそって16の事業を行っていますが、参加事業者本位になっており、その成果をアジアに輸出して儲けようという狙いが誰の目にも明らかです。

2030年度の削減目標も、「2013年度比30%」という極めて低いものです。昨年5月に策定された「横浜市再生可能エネルギー活用戦略」でも、2030年削減目標は改定されていません。2050年の「再エネ100%」の92%は東北地方の市町村との連携に依存するという他力本願の計画になっています。

こうしたやり方の延長では、2030年度の目標をさえたてられないのは当然です。

#### ④市が主導し、市民の力を総結集して自然エネルギー公社の創設を

私たちが提案する横浜版シュタットベルケ=自然エネルギー公社構想は、原発や火力発電の大規模中央集中型システムと根本的に異なり、地域に根差した分散ネットワーク型システムです。

これは、自然エネルギーの地域資源を最大限活用して発電、蓄電、配電、さらには省エネルギー事業を行う公社を創設し、ここが中心となって市内各地の中小企業、協同組合、NPO法人、市民の参加と協働を強力に推し進めようという、壮大な地産地消のエネルギーシステム構築の構想です。

こうしてこそ、大規模中央集中システムを大きく転換することが可能となります。私たちは、「2030年度に60%削減」を目標に掲げて全力を挙げ、2050年には「炭素ゼロ」を実現しなければならないと考えています。

当面どのような方法で削減目標を達成するかについての具体的な内容は、専

門家の知見も反映させて決めていきたいと思っています。決定的なのは市民各界の積極的理解と参加、協働の力を最大限結集できるかどうかです。これなしに、2030年度までの削減目標の達成は、願望に終わるに違いありません。

こうした市主導の自然エネルギー公社が実現できるなら、「炭素ゼロ」を大きく近づけるだけでなく、エネルギーを軸にして地産地消、地域循環経済を創出することも可能になります。これまで原発、化石燃料依存により資源購入費として市外、国外に流出していた富が、市内で循環するようになり、地域経済を活性化することができるのではないのでしょうか。

また、財政の改善にも役立ち、エネルギー関連産業からの収益を子育て施策、福祉施策へと振り向けることで、市民の命とくらし優先の市政を充実させることが可能になります。さらに、防災力も強まるに違いありません。

高齢化、人口減少が加速する中で、市民の命とくらしを守り持続可能な未来を切り開く構想だと確信します。

これは、決して机上の空論ではありません。ドイツでは自治体が主導するシュタットベルケが900も稼働し、地域経済を活性化し、その収益が自治体財政などを支えています。国内でも地方圏の自治体でそれを参考にしながら、挑戦が始まっています。

もし、私たち市民が支持する市長を誕生させることができれば、わが国最大の基礎自治体である横浜がこの壮大な構想に向かって新たな一步を踏み出して、日本全体の「炭素ゼロ」・持続可能な社会を切り開く先進的な役割を果たすことになるのです。

## II 緊急対策といくつかの基本政策(骨子)

### (1) コロナ感染から市民の命と健康を守る緊急対策

- ①各区の福祉保健センターを拡充する。保健師を増やし、一人あたりの業務負担を軽減する。感染者への健康観察や連絡は、感染者のプライバシーに留意しながら、地域の医療機関・訪問介護ステーションなどと連携する。
- ②希望者や高齢施設で無料のPCR検査を行う。そのためにPCR検査を行う医療機関を増やす。陽性が判明した者に対しては早期隔離・早期治療を行う。そのためにホテルを確保し、医療機関や医療従事者への支援を強化する。
- ③自粛・休業要請に応じた飲食店・商店・中小企業に対して損失補填も含め、事業継続のための支援を行う。

- ④困窮者に対して給付金を支給し、行政・支援者共催の医療・労働・法律・生活・食糧の総合相談と支援を行う。
- ⑤新型コロナでアルバイトが出来なくなった学生に対して支援を行う。

## (2) 市民の命と健康、暮らしを守る

- ①全市1保健所をやめ、18区の保健所体制に戻し、医療福祉職を拡充する。
- ②厚労省から要請された公立病院等の再編・統合は中止し、民間を含めて医療機関を拡充する。感染症に対応できる医療機関を増やす。
- ③高すぎる介護保険料・国民健康保険料を引き下げる。
- ④市立保育所の民営化を中止し、認可保育所を増やし、保育士の待遇を改善する。
- ⑤中学校の完全給食を実現する。
- ⑥特別養護老人ホームを増やし、介護職の待遇を改善する。
- ⑦公営住宅を拡充し、低所得者や高齢者の住宅を確保する。
- ⑧非正規労働者、とりわけ女性の労働条件と権利を守らせる。失業・離職・休業・労働時間短縮そして子育て、総合的に相談できる窓口をつくる。
- ⑨障害者雇用を拡充する。
- ⑩生活保護制度の改悪に反対し充実を目指す。福祉保健センターの相談窓口を拡充し、ワンストップの窓口をつくる。

## (3) 誰もが住みたくなる郊外部

- ①デベロッパー・ゼネコン主導の、鉄道駅周辺に機能集積させる市街地開発政策を見直す。市民・住民本位の街づくりをめざす。
- ②区にエネルギー供給公社を創設し、区内外でネットワークを構築してエネルギーの地産地消をめざす。みどり税を大幅に改正し、炭素ゼロに資する機能を付加した仕組みにつくり替える。
- ③上瀬谷をはじめとした米軍基地の跡地利用について、一過性の計画は取りやめる。地域住民の意見を反映させ、農地、再生可能エネルギー供給源、日常の買い物施設、災害避難施設等市民生活の向上に役立つよう活用する。
- ④火災、水災、震災、土砂災あらゆる災害に備えた街づくりをすすめる。災害弱者や帰宅困難者対策を確立する。
- ⑤交通弱者対策を講じる。最寄り駅・バス停まで等、交通アクセスの格差を解消する。

#### (4) 産業経済政策

①破たんしたIRカジノは即刻中止する。

山下ふ頭の再開発は、市全体の持続可能な発展構想の重要な一環として整備する。

②地産地消の省エネ・再エネの産業を地域循環型経済として発展させる。

市内中小企業が役割を果たせるように支援する。

③市民の命と健康を守るために、医療・福祉・介護の産業を強化する。関連する市内中小企業に支援する。

④商店街の活性化につとめる。空き店舗の積極的活用のため、地域の実情に応じた利用法を住民とともにつくる。買い物難民を発生させないよう区を挙げて取組む。

⑤都市型農業を保護・育成・強化する。各セクター間の連携により第6次産業化をすすめる。学校給食に市内産農・水産物を採り入れ、食育を充実させる。

#### (5) 市民自治を保障する

①市民自治に逆行する「特別自治市」構想に反対する。

②市が有する権限と財源を大幅に区に移譲する。

③市長の解職(リコール)、および議会解散の請求要件は、直近の投票総数の80万を超える数の8分の1と40万を超える数の6分の1と40万の3分の1を合計した数)以上の署名を集めれば、成立する。

④自治基本条例を制定し、法定必要数を緩和して常設型の住民投票条を制度化する。

⑤市民の自治が尊重される「区民会議」を再建する。

⑥横浜市会基本条例の形骸化に反対し、実効性を求める。

「市会は市民自治の代表であり、市民自治の要である」とする精神に逆行する市民の傍聴規制など改め、市民の権利を保障させる。

以上。